

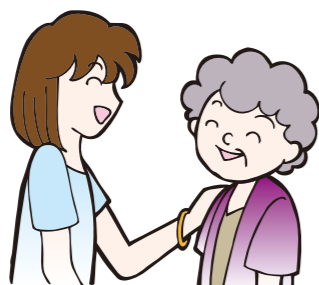
## 認知症対策について質問！

交通事業において認知症によるトラブルは多くなる中、認知症サポーターの講師役に職員がなれる「キャラバン・メイト」を養成すべきと質問したところ、交通局長から養成していくとの明らかな答弁がありました。

また、小中学校においても「認知症サポーター小・中学生養成講座」を開催してはどうかとの問いに、教育長から学校への周知に努め、積極的な活用を促すとの答弁もありました。

名古屋市周辺は長寿医療研をはじめ環境的にも非常に恵まれた地域であり、予防・発見・治療のスキームを確率させるためにも名古屋市を認知症対策特区にすべきだと考えるとの質問に対し、河村市長からは、せっかくこれだけの認知症

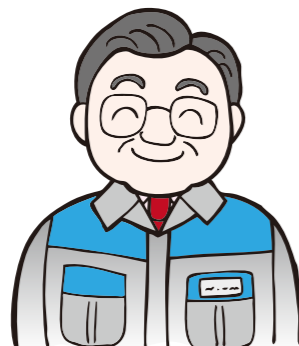
のインフラを整えてきたこともあるので、特区化に向けて取り組んでいきたいとの答弁がありました。



©KOMEI NAGOYA

## 発達障害者の就労支援について質問！

障害雇用については本市では業務嘱託員として知的障害者、精神障害者を採用しています。障害者の就労支援は大変重要な課題であると認識しています。今後、これまで以上に障害者雇用が進むように手帳のない発達障害者を含めた障害者の採用促進について検討する旨の答弁がありました。

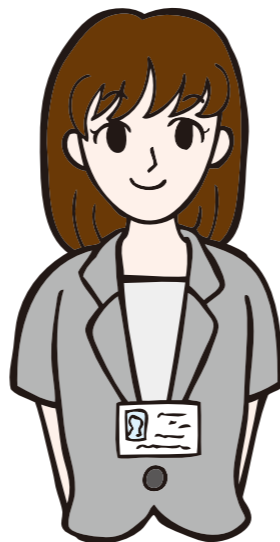


©KOMEI NAGOYA

## 女性職員の活躍へ検討会議を設置

政府は2020年までに、指導的地位にある女性の割合を30%程度に増やす目標を掲げています。しかし、名古屋市は副市長や局長級などのポストに女性はほとんど登用されていません。

女性職員の登用を促進し、政策決定の場面に女性の視点を反映させることが重要であると指摘しました。新開副市長は女性登用に向けた検討会議を早期に設置し指針の策定を進める考えを示しました。



©KOMEI NAGOYA

## 市立高校全校で「デートDV防止」の講座を実施

交際相手からの暴力、いわゆるデートDVの被害は若い世代に拡大しており、高校生・大学生の5人に1人が被害経験があるとの調査があります。

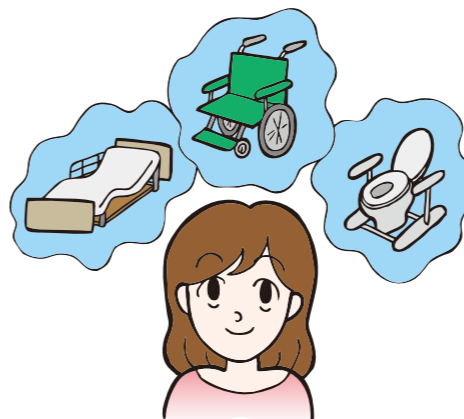
今回、高校生用に新たな啓発資料を作成するとともに市立高校全校で人権教育の立場からデートDVについて学んでいくことになりました。



©KOMEI NAGOYA

## 福祉用具購入費の受領委任払いについて要望！

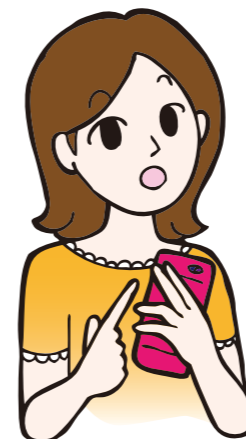
介護保険制度を利用した福祉用具の購入については、購入者がいったん費用の全額を支払い、その後申請による償還払いが原則になっていますが、利用者から大変との声があります。利用者の利便性の向上の観点から、利用者が費用の1割の支払いで済む受領委任払い制度の導入を求めました。その結果、本市では平成27年度中実施を目指してまいりたいとの答弁がありました。



©KOMEI NAGOYA

## 小中学生のスマートフォン等に係わる保護者への啓発について要望！

名古屋市が推奨する、スマートフォン等の使用における各家庭でのルール作りについて、その前提として保護者の側にスマートフォン等の機能や知識、犯罪被害の現状について知っていただくよう啓発を要望。教育長からは、保護者への啓発は重要であるという認識が示され、市内16区の全生涯学習センターにて保護者のためのスマートフォン教室を開催していくとの答弁がありました。



©KOMEI NAGOYA

## 市立小・中学校への防災ヘルメット配備に関する要望書を提出！



名古屋市は、南海トラフ巨大地震の想定を過去の地震を考慮した最大クラスの場合で震度6強、あらゆる可能性を考慮した最大クラスで震度7を想定しています。

この場合、路上歩行も困難となり、まわりの建物の崩壊などが発生し、建物のガラスやコンクリート片などの落下物による被害が想定されます。これら頭上からの落下物から児童・生徒の頭部を守り、被害を最小限に防ぐために、市立小・中学校への防災ヘルメットを早期配備するよう、昨年に引き続き市長に対し強く要望しました。



©KOMEI NAGOYA